

香川労働局発表  
令和6年10月1日(火)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.44倍 (前月より0.01ポイント上昇) 全国6位

8月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.44倍(全国6位)と前月より0.01ポイント上昇した。平成23年8月以降、157か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、教育、学習支援業、建設業、サービス業(他に分類されないもの)等で増加し、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業等で減少となり、全体で2.4%増と2か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.5%減と3か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、12.6%減と2か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は1.9%減と14か月ぶりに減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.48倍、丸亀1.44倍、坂出1.60倍、観音寺1.28倍、さぬき0.85倍、土庄1.71倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.21倍と0.04ポイント上昇した。正社員の新規求人は7.0%増、非正社員の新規求人は1.9%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.2%と前年同月より2.2ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	5年 8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
香川県	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37	1.41	1.41	1.45	1.48	1.43	1.43	<b>1.44</b>
四国	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30	1.27	1.26	1.26	1.27
全国	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.21倍 (前年同月を0.04ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.21倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。2か月ぶりに前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、 差 (%、ポイント)
	6年7月	6年8月	5年8月	
正社員新規求人数 (人)	3,940	<b>3,891</b>	3,636	<b>7.0</b>
正社員有効求人数 (人)	10,902	<b>11,123</b>	11,195	<b>▲0.6</b>
正社員就職件数 (件)	504	<b>440</b>	502	<b>▲12.4</b>
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,397	<b>9,157</b>	9,573	<b>▲4.3</b>
正社員有効求人倍率 (倍)	1.16	<b>1.21</b>	1.17	<b>0.04</b>
正社員充足率 (%)	12.8	<b>11.3</b>	13.8	<b>▲2.5</b>

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

### (3) 求人動向

新規求人数 7,751人 (前年同月比 2.4%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 2.4%増と2か月連続で増加した。産業別では、建設業(30.0%増)、製造業(4.7%増)、情報通信業(52.9%減)、運輸業、郵便業(11.8%減)、卸売業、小売業(8.5%減)、宿泊業、飲食サービス業(23.6%減)、生活関連サービス業、娯楽業(12.3%減)、医療、福祉(1.6%増)、サービス業(15.0%増)等となった。

#### ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産業	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月
農、林、漁業	▲ 33.0	31.0	▲ 13.2	▲ 16.4	21.1	▲ 58.5
鉱業、採石業、砂利採取業	50.0	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 66.7
建設業	▲ 22.0	44.5	5.8	▲ 10.6	10.0	30.0
製造業	▲ 23.7	▲ 13.1	4.0	▲ 21.2	▲ 6.1	4.7
食料品製造業	▲ 33.2	▲ 29.5	▲ 24.1	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 10.2
繊維工業	▲ 23.3	24.4	45.5	▲ 41.2	7.7	45.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 11.9	▲ 65.4	59.2	15.6	▲ 36.5	21.0
印刷・同関連業	▲ 30.0	▲ 23.6	▲ 2.5	▲ 40.6	22.1	▲ 23.0
プラスチック製品	▲ 50.0	52.0	48.1	▲ 36.2	▲ 24.3	63.3
金属製品	3.9	11.7	30.9	▲ 23.1	▲ 0.9	31.5
はん用機械器具	15.7	▲ 18.2	▲ 23.3	0.0	26.9	1.5
生産用機械器具	▲ 12.9	16.7	▲ 59.2	▲ 35.0	▲ 19.6	▲ 2.6
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 14.3	75.0	▲ 33.3	110.0	120.0	128.6
電気機械器具	11.4	7.4	39.4	25.0	18.0	▲ 19.5
輸送用機械器具製造業	▲ 39.7	▲ 22.6	35.6	▲ 47.8	▲ 2.3	27.5
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 41.2	(400.0)	(14.3)	(▲ 26.7)	(66.7)	(▲ 14.3)
情報通信業	▲ 13.5	▲ 74.1	▲ 19.6	▲ 7.5	3.7	▲ 52.9
運輸業、郵便業	▲ 5.3	(7.9)	(5.0)	(34.9)	(▲ 14.1)	(▲ 11.8)
卸売業、小売業	▲ 5.5	(▲ 0.4)	(7.4)	(▲ 25.6)	(▲ 9.0)	(▲ 8.5)
卸売業	▲ 8.9	(0.0)	(▲ 24.1)	(▲ 9.5)	(▲ 16.6)	(▲ 32.0)
小売業	▲ 2.9	(▲ 0.5)	(28.4)	(▲ 35.0)	(▲ 5.4)	(7.0)
金融業、保険業	▲ 8.7	82.8	93.5	▲ 8.8	3.7	29.7
不動産業、物品賃貸業	▲ 8.5	11.1	5.4	▲ 12.6	11.6	▲ 4.5
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 5.8	▲ 6.3	10.7	▲ 21.4	▲ 11.1	37.1
宿泊業、飲食サービス業	▲ 12.7	2.2	▲ 2.7	▲ 27.4	▲ 8.0	▲ 23.6
生活関連サービス業、娯楽業	31.9	39.6	11.0	10.9	5.4	▲ 12.3
教育、学習支援業	▲ 9.2	▲ 10.9	13.8	0.0	▲ 50.7	288.0
医療、福祉	5.6	(▲ 6.6)	(10.0)	(1.8)	(6.6)	(1.6)
医療業	3.7	(▲ 3.7)	(11.9)	(▲ 0.7)	(4.2)	(▲ 2.4)
社会保険・福祉・介護	8.3	(▲ 9.3)	(8.0)	(3.3)	(7.5)	(4.6)
複合サービス事業	22.2	17.0	133.3	▲ 42.0	▲ 17.0	▲ 42.3
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 15.5	(29.2)	(21.4)	(▲ 16.7)	(12.3)	(15.0)
公務・その他	13.0	61.7	▲ 11.5	6.3	23.4	▲ 17.2

(注) パートタイムを含む全数。令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表準したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

- 建設業 県外が就労場所となる求人を多数提出した事業所があったほか、従業員の高齢化、技術者の不足等により求人が提出されたことにより増加した。
- 製造業 食料品製造業で人員が充足できたことで求人を控える動きがあった一方で、受注が増加している一部の造船業や金属製品製造業の事業所より求人提出がみられたこと等により増加した。
- 運輸業、郵便業 引越業の一部事業所で、業務多忙により求人更新処理ができず提出時期がずれたこと等により求人が減少した。
- 卸売業、小売業 小売業ではスーパー等からの求人により増加したが卸売業では一部充足等により減少し、全体として減少した。物価高騰等の影響があるものの価格転嫁できず利益を圧迫しているとの声もあった。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業では病院や介護施設の給食業務を請け負う事業所等での求人提出時期のずれ、宿泊業では前年にホテルのリニューアルオープンによる求人があったことの影響等により減少した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 求人提出時期のずれや一部充足等により減少した。
- 教育、学習支援業 学習塾をフランチャイズ経営している事業所より新規開設を含めて大量の求人が提出されたため増加した。
- 医療、福祉 看護師等の有資格者を中心に慢性的な人手不足は続いている。
- サービス業 労働者派遣業からの求人が増加している。業務拡大をしている事業所からの求人増のほか、小売業で人手不足を人材派遣で補う動きがみられる。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,004人 (前年同月比 12.6%減少)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 12.6%減と 2 か月ぶりに減少した。うち、一般求職者は 14.5%減と 4 か月連続で減少、パート求職者は 9.3%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.09
事 務 的 職 業	0.57
販 売 の 職 業	2.03
サ ー ビ ス の 職 業	3.27
生 産 工 程 の 職 業	2.62
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.55
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.36
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.18

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 14.5%減と 4 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 4.3%減と 4 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	6 年 4 月	3.1	▲0.9	▲2.7	▲3.2	10.4	8.0	▲1.8
	5 月	▲6.8	▲4.7	▲3.7	3.8	▲14.2	▲10.3	▲13.6
	6 月	▲7.2	▲14.5	▲8.1	▲4.2	▲7.3	▲3.8	▲7.8
	7 月	▲0.7	2.7	14.9	▲6.9	▲12.0	2.1	▲5.3
	8 月	▲14.5	▲29.3	▲23.2	▲8.0	▲5.9	▲11.3	▲13.7
常用 有効 求職	6 年 4 月	0.9	▲5.7	▲5.5	1.2	3.8	7.1	5.6
	5 月	▲0.5	▲4.4	▲2.5	1.1	▲1.2	2.8	0.9
	6 月	▲1.8	▲6.8	▲0.0	▲0.9	▲3.0	▲0.4	▲2.2
	7 月	▲0.8	▲2.1	6.2	▲2.5	▲5.6	▲0.4	▲2.0
	8 月	▲4.3	▲9.2	▲1.1	▲5.0	▲6.7	▲1.9	▲3.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 14.1%減と 2 か月ぶりに減少、離職者は 14.5%減と 4 か月連続で減少した。うち、事業主都合離職者は 29.8%減と 8 か月連続で減少、自己都合離職者は 8.4%減と 2 か月ぶりに減少した。無業者は 18.1%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲14.5	▲29.3	▲23.2	▲8.0	▲5.9	▲11.3	▲13.7
求 職 理 由	在 職 者	▲14.1	▲25.0	▲25.8	▲11.7	▲16.1	13.1	19.7
	離 職 者	▲14.5	▲33.3	▲23.0	▲2.9	2.8	▲21.2	▲25.9
	事業主都合	▲29.8	▲78.9	▲58.7	▲2.9	▲13.3	▲25.6	▲21.6
	自己都合	▲8.4	▲26.9	▲16.0	2.5	7.3	▲13.9	▲19.7
	無 業 者	▲18.1	▲27.1	0.0	▲31.6	▲25.0	14.3	80.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 958 件 (前年同月比 10.0%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 10.0%減と 2 か月ぶりに減少した。うち一般は 11.6%減と 2 か月ぶりに減少、パートは 7.7%減と 2 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 31.9%で、前年同月を 0.9 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
6 年 4 月	3.2	3.5	▲2.2	10.9	2.9
5 月	3.7	2.2	2.5	1.9	5.4
6 月	▲0.2	▲6.8	▲13.0	0.7	7.8
7 月	2.9	9.2	22.1	▲3.5	▲3.8
8 月	▲10.0	▲11.6	▲12.5	▲10.6	▲7.7

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,715 人(前年同月比 4.9%減少)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 4.9%減と 2 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,715	▲4.9
29 歳以下	556	3.9
30～44 歳	917	▲7.0
45～59 歳	1,288	▲7.6
60 歳以上	954	▲3.8
44 歳以下	1,473	▲3.2
45 歳以上	2,242	▲6.0

[ 事業主都合離職者の動き ]

事業主都合離職者数は、前年同月比 31.6%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 5 か月ぶりに減少、製造業は 3 か月連続で減少、運輸、郵便業は 6 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月連続で減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合離職者 (人、%)

	事業主都合離職者数	前年同月比
産 業 計	141	▲31.6
建設業	14	▲46.2
製造業	14	▲56.3
運輸、郵便業	15	(▲42.3)
卸売・小売業	21	(▲40.0)
宿泊、飲食サービス業	2	▲87.5
医療、福祉	6	(▲75.0)
サービス業	21	(61.5)

(注) 1. 「高齢者+特例」被保険者を含む。

2. 令和 6 年 4 月以降については令和 5 年 7 月改定の「日本標準産業分類に基づく区分」、令和 6 年 3 月以前については平成 25 年 10 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和 6 年 4 月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

## 2. 経済情勢（2024年9月11日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。6月短観における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。大型小売店の売上は、底堅く推移している。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。  
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。電気機械は、弱めの動きが続いている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。